

新聞通信調査会報

毎月一回一日発行
昭和40年2月20日
第三種郵便物認可

6 - 2008

世界に問われる中国像

北京五輪に国威懸ける

荻田 則夫

(共同通信社編集局次長)



今夏の北京五輪は、これまでの夏季五輪とはひと味もふた味も違う五輪になると想定している。世界最多、十三億人の人口を持つ中国での初の開催。経済成長を遂げ、国際政治の舞台でもスーパーパワーになりつつある中国での五輪。日本とは長い歴史を持つ隣国での五輪。勝った、負けた、金が何個だ——などというメダル報道だけではなく五輪報道が求められている。

五輪周辺の異変

新聞でいえば運動面以外の一面、社会面、総合面でも五輪記事が大々的に展開されよう。正確な速報、興味深い読み物に加え、五輪を通じて今の中国を描く、五輪を通じて世界の中国を描く、五輪を通じて日本と中国の現状を描く——こ

とが必要になる。三月にチベットで暴動が起き、それに続いて北京五輪の聖火リレーが各地で大混乱している。また欧州では、フランスが口火を切った開会式ボイコット問題も起きている。想定していた以上に早い段階から、五輪を取り巻く状況はこれまでとは全く異質な状況になっている。本来、世界中で祝福されて行われるべき聖火リレーが、中国への抗議行動の格好の標的となった。そのため厳戒下でのリレーとなり、沿道からの祝福の声も届かない。各地で、何のための聖火リレーかという様相を呈した。聖火リレーは一九三六年、ナチス政権下で行われたベルリン五輪で初めて実施された。オリンピックで採火し、ローマを運んでベルリンまでトーチ

を運ぶ——。まさにナチス・ドイツの国威発揚のための聖火リレーだった。聖火リレーは戦後、平和の証し、友好の象徴、大会前に五輪ムードを盛り上げる手段として継続された。一九九〇年代からそのリレーに商業主義が導入され、今回もコカ・コーラなどのスポンサーが付いている。世界各地で混乱を引き起こした今回の聖火リレーは、中国の国威とスポンサーの権益を守るために、厳重な警備の下で強行されたといえる。

そのあおりを受けて、聖火リレーの取材には大変な労力を費やしている。これまでの「平和なリレー」では、写真一枚と短い記事があれば十分だったが、今回はパリ、ロンドンでの混乱後、聖火が回る世界各地に記者を張り付けねばならなかった。混乱すれば混乱したニュースが必要だし、無事に済んでもそれがニュースになる。四月二十六日に行われた長野での聖火リレーも、どんどんニュースバリューが上がった。取材態勢も次第に膨らみ、ある全国紙は約五十人も動員したという。異常な状況下の聖火リレーは、改めて五輪は何であるか、五輪開催都市の条件とは何か——などを考えるいい機会にはなっただと考えている。

聖火は五月八日には、世界最高峰のチョモランマ頂上でもリレーされた。中国のテレビ局は、この頂上でのリレーを生中継して、ここでも中国の威信を世界にアピールした。

インフラ整備は順調だが

中国は当初、二〇〇〇年の夏季五輪に立候補し

ていた。二〇〇〇年五輪は、一九九三年の国際オリンピック委員会（I O C）総会で決定したが、九三年当時はまだまだ天安門事件の後遺症が生々しい時期だった。招致レースで中国は絶対有利といわれていたが、米議会で北京五輪反対決議があるなど「反中国」機運が高まり、北京は決選投票でシドニーに敗れた。

痛恨の招致失敗から八年を経て、北京は〇八年大会を目指して再挑戦した。北京五輪開催が正式に決まったのは〇一年のI O C総会。この時北京は圧勝したわけだが、その舞台裏では人権問題などをめぐってI O Cと相当、踏み込んだ話し合いを行っている。I O Cは再三にわたって、中国側に「五輪開催都市にふさわしい条件」を提示した。その協議の中で、中国はI O Cに対し「人権問題を含む社会的な諸課題を、開催年までには克服する」と約束している。

その約束を果たすべく、中国は都市インフラを中心とした社会的な問題を多くの面で改善してきた。私も昨年、五輪準備のために二度北京を訪れたが、町はすっかり近代化され、空港から市内へのアクセスも素晴らしい。北京空港の巨大な新ターミナルも出来上がった。高層ビルが林立し、国際級ホテルも飛躍的に増えた。五輪期間中、I O Cが本部とする北京飯店かいわいは国際都市の雰囲気漂わせている。

北京市北部にあるオリンピック施設が集中する五輪公園周辺は、メーンスタジアムとなる「鳥の

巢」を中心に、中国の今の勢いと力を結集したような一角となっている。東京五輪が戦後復興のシンボルとして日本人に自信を与えたように、北京五輪は中国の大国化を示す象徴として中国人民の自尊心をくすぐるに違いない。

国際経験に乏しい市民のマナー改善運動も懸命に行われていて、「きちんと行列をつくってからバスに乗りましょう」とか「道路にたんを吐かないようにしましょう」などという啓発運動が活発に実施されている。北京は着実に国際化しつつある。地下鉄に乗っても、東京とあまり違和感がない車内の雰囲気だ。五輪に向けて、表向きのインフラは順調に整備されていると言ってよい。

しかし残念ながら、最も懸念されていた人権問題は外国の理解を得るまでに至っていない。経済格差は中国国内でも、北京市内でもひどい。食の安全も確保されず、知的財産の管理は依然として野放しで、ブランド物のコピー商品がいまだに堂々と販売されている。

とりわけ深刻なのが大気汚染だ。昨年夏の訪問時は夕方になって風がやむと目がチカチカしたし、変なおいもした。空港から市内まで通じる幹線道路は緑化されて街路樹が整備されていたが、街路樹の葉は黄土色だった。黄砂の影響もあるのだろうが、常にほこりっぽい。北京の人は、「今は五輪のための工事を各地でやっているから、その粉じんの影響もある。本番までには大丈夫」と言っていたが、にわかには信じられなかった。

盛り上がるか、祭典ムード

男子マラソンで世界記録を持つハイレ・ゲブレシラシエというエチオピアの選手がいる。一万円で五輪連覇し、世界選手権でも四連覇を遂げ、陸上界で「皇帝」と呼ばれている選手だ。マラソンでも世界記録を簡単に出したスーパースターが、先日、大気汚染を理由に北京五輪ではマラソンには出場しないと表明した。中国当局にとっては、いろんな意味で痛いニュースになった。世界的な大選手に「北京の大気汚染はそれほどひどい」とのネガティブキャンペーンを許した格好である。

ただ、中国のことだから、大気汚染にしても八月八日からの五輪本番では期間限定で劇的な改善をさせるだろう。人工降雨機を用意して、開幕直前に五輪公園周辺に人工的に雨を降らせ、よんでいる空気をきれいに洗い流して開幕を迎えるという。

インフラ面でも運営面でも、中国政府、共産党の組織力を全面に押し出し、号令して改善できるものはすべて改善するとみられる。五輪そのものは、恐らく整然とした大会になると思われる。想定されるハード面、ソフト面のトラブルは力づくで押さえ込んでくると思われる。それほど中国は、今回の北京五輪に国威を懸けている。

権力と組織力で運営される五輪は、表面上はスムーズにプログラムを消化していくように見えるかもしれない。しかし、「平和の祭典」ならでの盛り上がりがどうなるかが心配だ。世界中の人

最近の五輪メダル争い

第27回 2000年 シドニー大会

	金	銀	銅
①米国	38	24	32
②ロシア	32	28	28
③中国	28	16	15
④豪州	16	25	17
⑤ドイツ	13	17	26
⑥フランス	13	14	11
⑦イタリア	13	8	13
⑧オランダ	12	9	4
⑨キューバ	11	11	7
⑩英国	11	10	7
⑪ルーマニア	11	6	9
⑫韓国	8	10	10
⑬ハンガリー	8	6	3
⑭ポーランド	6	5	3
⑮日本	5	8	5

第28回 2004年 アテネ大会

	金	銀	銅
①米国	35	40	28
②中国	32	17	14
③ロシア	27	27	38
④豪州	17	16	16
⑤日本	16	9	12
⑥ドイツ	14	16	19
⑦フランス	11	9	13
⑧イタリア	10	11	11
⑨韓国	9	12	9
⑩英国	9	9	12
⑪キューバ	9	7	11
⑫ウクライナ	9	5	9
⑬ハンガリー	8	6	3
⑭ルーマニア	8	5	6
⑮ギリシャ	6	6	4

開会式のVIPリストに載って

十人くらいが、首級は二十一三

は、せいぜい元

最近の五輪で

Pを招待する。

て関係国のVIP

交ルートを通じ

た。開催国は外

ほとんどなかつ

目されたことは

までの五輪で注

するかは、これ

国の元首が出席

輪開会式にどの

そもそも、五

だ。

いる程度だった。日本でも、天皇が海外の五輪開

会式に臨席したことはない。皇太子が九二年バル

セロナ五輪を訪れたことはある。首相では、八八

年のソウル五輪開会式に竹下登首相(当時)が出

席している程度である。出席しても欠席してもさ

ほど大きな問題にならなかつた開会式に誰が出る

かということが、今回は極めて政治的な問題にな

っている。これも北京五輪の一つの特徴になっ

ている。

日本は隣国であり、重要国ということで福田康

夫首相が開会式出席の意向を示している。いずれ

にしても複雑な政治情勢が絡むだけに、出席して

もしなくても各方面に影響を与える微妙な問題に

なっている。

怖い新型インフルエンザ

開会式ボイコットの先陣を切ったフランスだっ

て、予想以上の反響の大きさに収拾に苦労してい

る様子だ。フランスは人権先進国らしく、サルコ

ジ大統領が開会式に出席する条件として、ダラ

イ・ラマとの対話開始などを要求した。そういう

フランスだって、外信部の説明によると、一方

中国にエアバス百八十機、原発二基を売り付ける

国策ビジネスを展開している。事ほどさように、

北京五輪を取り巻くあらゆる状況が極めて政治的

になっており、八月八日の開会式で国家体育場の

貴賓席に並ぶVIPの顔触れが目目される。

政治面、経済面、環境面、人権面――。北京五

輪は、競技面以外にいろいろな付加価値が付いた

が五輪を祝福する。開催地の人々は、五輪を開く

ことで平和であることの喜びをかみしめる。私

は、何度かの五輪取材で経験しているが、どの

五輪でも腹の底からわき上がったような喜び

を感じた。今度の北京五輪では、演出に頼ること

なく、自然とそうしたお祭りムードが醸し出され

るだろうか。入場券も非常に高い。北京の一般庶

民が、世界中からやってくる選手や観客たちと、

五輪を通じて交流することが可能だろうか。表面

を取り繕った形の平和の祭典、力で押さえ込んだ

聖火リレーとともに、にわかにクローズアップ

されているのが開会式のボイコット問題である。

五輪ボイコットといえ、一九八〇年モスクワ、

八四年ロサンゼルス両五輪時の東西陣営の大会ボ

イコット合戦と誤解される恐れがあるが、今回、

話題になつているのは開会式にVIPが出席する

か、しないかという問題である。北京五輪に向け

てはフランスなどが世界に呼び掛け始めたもの

だ。

も、五輪を評価して

はいけない。

聖火リレーとともに、にわかにクローズアップ

されているのが開会式のボイコット問題である。

五輪ボイコットといえ、一九八〇年モスクワ、

八四年ロサンゼルス両五輪時の東西陣営の大会ボ

イコット合戦と誤解される恐れがあるが、今回、

話題になつているのは開会式にVIPが出席する

か、しないかという問題である。北京五輪に向け

てはフランスなどが世界に呼び掛け始めたもの

だ。

大会になる。開幕まで気の抜けない展開が続くのは必至だ。チベット問題に続き、四川省の大地震の影響も懸念されているが、中国プロバァの間でこうした状況以上に心配されている問題がある。五輪にとつて、最も怖いのは実は新型鳥インフルエンザである。

五輪には世界中から選手、観客がやってくる。新型インフルエンザの発生地域からも選手団、関係者が大勢でやってくる。その中に保菌者がいて、五輪開幕前、あるいは開幕中に北京で新型インフルエンザが集団発生したらどうなるか。間違はなく、大会そのものが吹っ飛んでしまうだろう。一九七二年ミュンヘン五輪で起きたパレスチナ・ゲリラによるテロ事件以来の、五輪では未曾有の混乱が起こる。取材しながら、われわれ取材陣自身の身を守ることも考えなければいけない。想定できない事態になるが、報道も含めた危機管理対策を入念に練っていかなければならない。

2万人の海外メディア

問題があるにせよ大会運営そのものはきちんと行われるだろうというのが大方の見方だが、中国当局が制御できない心配がもう一つある。権力ではコントロールできないメディアの力だ。今、北京に駐在している外国メディアは、当局による報道管制に苦しみながら取材活動を続けているが、五輪にはペン、テレビを含めて二万人以上の外国メディアが北京に集う。この二万人の外国メディアが生で見、生で得た情報は中国当局といえども

管理できるものではない。

チベット暴動では本来、中国内では管理されるべき情報が、インターネットの普及によって中国当局も完全には管理できずに海外に流出した。CNNが僧侶を取り締まる武装警官の様子を映し出す映像を流すと、北京市内ではCNNの映像がブラックアウトされることが続いたそう。

北京五輪の期間中に、中国側に都合の悪いことが起こった場合、これは流せないからといってテレビニュースの画面がブラックアウトされたりどうなるか。北京に集まった世界の二万人のメディアは黙っていない。一斉に、中国の内情を世界中に知らせることになる。五輪期間中は毎朝十時にメインプレスセンターで定例会見が義務付けられている。ここに出てくる中国当局側が、官僚的な応答に終始すればどうなるのか。木で鼻をくくつたような対応が、海外メディアから批判の集中砲火を浴びるのは間違いない。二万人の世界のメディアに対し、中国当局はどのように情報を流し、どこまで誠実な対応ができるか。中国の課題とされる将来の民主化に向けての、大きな試金石になるような気がする。フリージャーナリズムの感性を中国政府がどのように感じ取って制御するか。大きな見どころではある。

ここまで北京五輪をめぐる周辺状況を説明してきたが、私の本職でもある競技面での五輪展望をしてみたい。競技面での見どころはたくさんある。その第一には「中国がメダル争いで世界一に

なる」を挙げたい。最近の五輪のメダルランキングの表を参照していただきたい。中国は、一九八四年のロサンゼルス五輪からオリンピックに復帰。まだ四半世紀もたっていないのだが、近年の中国の躍進は目覚ましい。戦後の五輪でのメダル争いは、長い間、米ソ、または米ロの二大国が、スポーツの舞台でも覇権を競い合ってきた。その両大国を追って中国は二〇〇〇年シドニー五輪で三位に浮上。前回アテネ五輪では、ついにロシアを抜いて、米国に次ぐ金メダルランキング二位に躍進した。現在の国際情勢における大国の勢力図と共通しているのが、非常に興味深い。

人口十三億人、素材の数では世界一だから、中国が強いのは当たり前だが、スポーツができる環境が整わないと世界一になることができない。中国は素材の数を生かす土壌が徐々に整備されてきたと言える。中国国家体育总局の幹部は昨年、われわれとの会見では「中国は米ロ、ロシアに比べるとまだまだ差がある。特に陸上、水泳の基幹競技で米ロほどメダルを獲得できない。地元の利よりも、地元の重圧の方が大きい」などと表向きは謙虚な姿勢を示していたが、内心は違うようだ。

中国、金メダル1位へ

確かに陸上、競泳のメーン競技では、中国のメダル確率は百十割障害の劉翔ぐらいた。しかし、中国の強みは、その他の競技でメダルを量産できる得意競技を抱えていることだ。

競泳で中国は振るわなくても、飛び込みではシ

ンクロナイズドダイビング、板飛び込み、高飛び込みも含めて男女計八種目中、中国はアテネでは金六個を獲得した。今度は八種目制覇を狙っており、その可能性が高いといわれている。ほかにも中国のメダル宝庫はたくさんある。卓球は今回から男女団体が増えて計六種目で、これも中国の金メダルスweepが有力だ。十七種目ある射撃でも半数近くは金メダルを狙っているし、バドミントンでも複数メダルが確実。アテネで金五個を取った重量挙げでも、前回は上回る見込みだし、体操、柔道、テコンドーなどでも金メダルラッシュを狙っている。

各国メディアも、中国の一位躍進を予想している。中国国営の新華社通信は「卓球で四個、バドミントンで四、五個、飛び込みは六個以上、体操でも六個の金メダルを取るなど得意種目で力を発揮し、中国は米国、ロシアを抑えてトップになるだろう」との予想記事を流している。

イタリア・オリンピック委員会も興味深い分析を行っている。昨年五輪競技の世界選手権などの成績を五輪のメダル争いに当てはめると、金メダル争いで中国は四十五個で一位となり、米国四十一個、ロシア三十四個を上回ると予想している。米国オリンピック委員会も同様の見方を示しており、世界一の座は中国に移るといのが各方面の一致した見方だ。

表彰式ではこれでもかとはかりに中国国旗「五星红旗」が翻り、中国国歌「義勇軍行進曲」が繰

り返し流れるのは間違いない。中国人の愛国心が、いやが上にも鼓舞されることになる。

日本は苦戦必至

最後に日本選手団の戦いぶりを展望したい。四年前のアテネ五輪は、それこそ日本に神風が吹いたような大会だった。

アテネ以前まで、日本の競技力は長期低落が続いていた。八八年ソウル五輪は金四個、九二年バルセロナは金三個、九六年アトランタも金三個、二〇〇〇年シドニーでも金五個だった。ソウル、バルセロナ五輪前にわれわれは、「日本が金メダル・ゼロに転落する」とのシミュレーションまでまじめに行ったほどだった。

それがアテネでは金メダルが六四年東京五輪と並ぶ十六個、メダル総数は史上最多の三十七個も獲得する大躍進だった。私はアテネでは、東京の留守番役で受信デスクをやっていたのだが、連日のメダルラッシュで、一面の見出しも「〇が金、〇は銀」みたいに、簡単に決まった。日本大躍進の背景として、いろんなことが語られたが、いずれにしても予想外のメダルラッシュだった。

ではアテネの勢いが北京でも続くのかというと、かなり難しいと言わざるを得ない。

日本オリンピック委員会の選手強化本部が、先ほどのイタリアや米国のオリンピック委員会と同様の集計、分析をひそかに行っている。昨年の世界選手権の実績を基に集計すると、日本の金はわずか五個に落ち込むという。金メダルが有力なの

は、水泳の北島康助の二百メートル平泳ぎ、レスリング女子の四階級中、三階級。そして柔道女子48キログラム級の谷亮子の五人だという。

士気に影響するため、JOCはこの数字を公表していないが、金はアテネから半減どころか、シドニー以前の低水準に戻ってしまう。銀メダルは七個の予想だが、銅メダルだけはかなり多くて十六個が見込まれている。決勝までは進出するが、金は取れない。金銀には届かないが、何とか銅メダルで表彰台に上がる日本選手がかなり多くなり、そうだと見立てである。

期待感を込めた私の個人的な予想では、この五個に加えて、柔道であと二、三個、女子マラソンの野口みずき、野球の星野ジャパン、体操種目別で何とか一個を追加して、金十個の大会は確保してほしい。やや楽観的過ぎるかもしれないが、二けたの金メダルを確保できれば十分ではないかと思っている。

北京五輪では二十八競技が行われ、金メダルの総数は三百二個ある。この三百二個の金メダルをめぐって世界中の選手が戦う。メダル争いも、中国を取り巻く状況も、これまでにない五輪になることは間違いがない。報道する側にとっても気合の入る五輪になる。どんなニュースが北京から飛び出すか。入念な準備と戦略を立てて、五輪取材合戦に臨もうと考えている。

(本稿は四月二十四日、同盟クラブで行われた講演会の一部を要約、加筆した)

強まる米通信・新聞業界再編の嵐 ネット革命と景気悪化が直撃

杉田 知 裕

(時事通信社編集局付、前ニューヨーク総局長)

米国の通信・新聞業界が二つの大きな試練に直面している。一つは、インターネットが新聞、テレビという伝統的な媒体を凌駕しつつあること。オールメディアからニューメディアへの移行が加速し、経営、編集の両面から早急に新時代に適応しなければならぬ。もう一つは、インターネットの隆盛に加え急速な景気悪化で、伝統的メディアの購読、広告が共に伸び悩み、経営環境が厳しさを増していること。それが合併・買収(M&A)を呼び、業界の再編を駆り立てている。米国を代表するAP通信を中心に、米国のメディアの現状をリポートする。

デジタルへのシフト進む

マンハッタンの西側、マディソンスクエアガーデンからさほど遠くない、繁華街からはやや離れた再開発地域。ここにAP通信の本社がある。ハドソン川を見下ろす十六階建てのマックス・キャピタル・マネジメント社所有のビルは十四階から最上階までをリースしているのだ。二〇〇四年まで本社があったマンハッタンの中心地、ロックフェラー・プラザに比べると殺風景な感じは否めない。ただ、ロックフェラー・プラザ時代はスパー

スが狭く、編集部門の一部やテレビ部門、技術サポートセンターなどは近くのビルに分散していた。本社移転で、すべての部門を一カ所に統合でき、機動的な編集体制が出来上がった。

時代の変化に付いていくには、「器」だけでなく「中身」の改革にも取り組まなければならぬ。APは〇六年度年次報告で、「通信社業界はリスクに直面している。デジタル革命が加速し、顧客や伝達手段が劇的に変わり、通信社ならびにその伝統ある事業形態が脅かされているのだ」と警鐘を鳴らした。「伝統的メディアからデジタルの世界へのシフトがますます進む」(同報告)中で、世界最大の通信社といえども、変革の手を抜くと消滅してしまうと危機感をあらわにしている。

百六十二年前に新聞向けニュース配信のために誕生したAPは、一九二〇年代にラジオ、さらに四〇年代にテレビが登場すると、新聞向けの記事・写真をそのままラジオ、テレビに配信するビジネスモデルを採用。新聞向けと同一のコンテンツを新興メディアにも流すという安価で手の掛からない戦略を取ったおかげで、APの規模はこの

四半世紀で三倍に拡大した。九〇年代にあつという間に広がったインターネットにも、当初はこの「一番せんじ」方式で対応した。

だが、それではリアルタイムで双方向のニューメディアにはなじまないことが分かってきた。新聞向けと同じ記事や写真を、テレビ向けと同じ写真やビデオを、インターネットに転用しているだけではアピール度が弱く陳腐化して見えてしまう。素材を変える必要はないにしても、編集前のオリジナルを流したり独自の深い分析を伝えたりするなど、やはり新聞やテレビ向けとは一味違ったサービスを展開すべきではないかとの声が社内から上がってきた。

その結果、マルチメディアを意識してニュースの編集を企画・取材段階から中央管理する編集センター構想が生まれた。構想では、ニュースはいったんセンターに集められ、その後媒体別・地域別に分けて編集し、新聞、テレビ、インターネットのそれぞれのチャンネルに流すことになる。APの企画・戦略を担当するジェームズ・ケネディ副社長は、一、二年後には編集の集中管理を実現し、編集センターの下に新聞、テレビ、ネットの媒体別の編集体制を敷きたいと思っている。

そうになると、同じニュースでも新聞、テレビ、ネットで変わってくる。場合によっては記者が記事を書く段階で、媒体を意識して書き分ける必要性も出てくる。「もちろん、それができる器用な記者ばかりではないのは分かっているので、基本

は新聞向けになる。ただ、幅広い視野を持って適正な商品を適正なチャンネルに流す努力は払う必要がある」と、ケネディ氏は世界中に三千人いる同社記者の意識改革の必要性を説く。

スポーツ、娯楽、金融、速報を強化

AP通信はコンテンツ面でも新機軸を打ち出そうとしている。ケネディ副社長によれば、APは新規顧客開拓のために今後は「スポーツ」、「エンターテインメント」(娯楽)、「ファイナンス」(金融)の三分野に力点を置くとともに、「ブレイキングニュース」(速報)を一段と強化する方針だ。インターネット時代に求められるコンテンツとしてスポーツ、エンターテインメント、ファイナンスを選択する一方で、通信社の生命線ともいえる速報を改めて重視しようというのだ。

APの年間収入は現在ざっと七億ドルで、営業利益は二千万ドル。同副社長によれば、これから一年までの間のニュースサービスの新規収入機会は二十二億ドルと予想され、このうちスポーツ、娯楽、金融の三分野と速報が75%を占めると見込まれている。収益の機会が大きければ当然競争も激しくなる。チャンスを少しでも多く物にするにはこれらの分野を集中的に強化せざるを得ない。

発祥は経済通信社の株式会社組織のロイター通信と違い、新聞連合でゼネラルニュース中心のAPが、得意のスポーツや顧客ニーズのあるエンターテインメントを売り物にしようというのは理にかなっている。ただ、ファイナンスについては既

にロイター、ブルームバーグという厚い壁がある。ケネディ副社長は「APのターゲットはディラーやエコノミストといった金融の専門家ではなく、一般の人がアクセスするヤフーなどポータルサイトだ」と指摘。一般向けの経済・市場情報にとどめ、経済通信社と同じ土俵で戦うつもりはないと強調する。すみ分けをすれば、十分ビジネスチャンスはあるというのだ。

APの収入の内訳は、原点である国内新聞サービスが約30%なのに対し、ビデオを含む世界向け放送サービスが37%と既に原点を超えている。そして、ヤフーやAOL、グーグルなどインターネットプロバイダーを対象とした世界向けデジタルサービスが15%、その他(写真、新聞向け記事の世界販売など)が18%。稼ぎ頭はテレビ・ラジオの放送サービスだが、最も伸びているのはデジタルサービスで、年率30%の勢いで成長を続けている。国内新聞からの収入は頭打ちとなっており、媒体別ではデジタルサービス強化の必要性は数字にはつきり表れ、「ワイヤ(電信)サービス」から「ウェブ志向のニュースセンターへの変革」。

それが、AP通信の合言葉になっている。加えて、国際化の推進も目標に掲げている。ケネディ副社長によると、一年までの世界各地の市場成長率予想は、規模ではダントツの米国が6%、アジアが8・5%、欧州が6%、中南米が8%で、潜在成長率では第一位はアジアとなる。中南米の予想成長率はもう少しでアジアに並ぶ水

準だが、市場規模が小さいため、やはりパイの大きいアジアの方を優先しなければならない。つまりは、地域別では最大の市場である米国と、最も成長性のあるアジアに焦点を当てた経営戦略を立てていくことになる。

日本市場については、ケネディ副社長は「国別では最大級の市場であり、競争も激しい」と述べ、ロイターやAFPなどの外電と入り乱れての戦いになっていることを認めた。海外向け商品としては、言葉の壁のない写真やビデオをこれまでに以上に積極的に売り込みたいと、映像サービスへの期待を語った。また、編集面では、ニューヨーク、ロンドン、シンガポールの三地域別の編集体制を敷き、地域別のサービスを充実させたいとの希望を表明した。

赤字に転落した『NYT』紙

もちろん、変革を迫られているのは通信社だけではない。新聞業界も同じくデジタル革命に洗われている。「紙」という高コストのレガシー(遺産)に固執していたのでは、ネット世代の読者に見放されあすはない。早急に低コストの「ウェブ」に比重を移していかなければならない。しかし、自社ブランドの象徴となっている紙の新聞を簡単に捨てるわけにはいかない。だが、紙とウェブを両立させていこうと思えば、コストとエネルギーが掛かる。とはいっても、手をこまねいていざ、ウェブサイトに読者も広告もどんどん侵入されていく。そうしたジレンマの中を、サブブラ

イムローン問題をきっかけにした経済悪化が新聞業界を直撃した。

その好例が、米国を代表する新聞、『ニューヨーク・タイムズ』紙だ。同紙が四月に発表した〇八年一―三月期決算は、大きな驚きを与えた。三十三万五千^{ドル}の損失と前年同期の二千三百九十^{ドル}の利益から赤字に転落し、収入も4・9%減少して七億四千七百九十^{ドル}にとどまったからだ。

景気鈍化を受けて、当期損益、収入とも予想以上に芳しくない内容となった。『タイムズ』の経営不振は、関係者に米国の新聞業界をめぐる環境の厳しさを改めて思い知らせた。同紙のジャネット・ロビンソン最高経営責任者(CEO)も決算発表に当たって、「〇八年はメディア業界にとって試練の年となる」と述べた。

赤字決算となったのは、それだけでなく伸び悩んでいる広告収入が、景気鈍化を受けて10・6%の大幅減少に見舞われたからだ。インターネット広告は16%伸びたが、景気に敏感なクラシファイド広告(求人、不動産などの案内広告)を中心とする紙の広告の落ち込みを補うことはできなかった。そこで、「聖域」の編集部門を含めて希望退職者を募るなど、コスト削減を図っている。しかし、希望退職者は予定人数に達しなかったといわれ、同紙はいよいよレイオフ(解雇)という強硬手段を取らざるを得なくなるのではとの観測が流れている。

業績不振に伴う株価低迷で、投資家の『タイム

ズ』経営陣への評価も厳しさを増している。大株主であるヘッジファンドのハービンガー・キャピタル・パートナーズと投資ファンドのファイアーブランド・パートナーズは、『ポストン・グローブ』など傘下の中小新聞を売却し、デジタル事業に思い切った投資を行うよう要求。さらに、取締役会に自分たちの候補を送り込むため、株主総会に向けて委任状争いも辞さない構えを見せた。このため、会社側が折れて、ファンド側が取締役を二人派遣することになった。

一八九六年からオックス・ザルツバーガー家が所有している『ニューヨーク・タイムズ』は、六〇年代に株式公開する際に重要案件に関する議決権を持つ「B株」と、そうでない「A」株の二重株主制度を導入。ザルツバーガー家がB株の大半を保有し、経営権を牛耳った。従って、ファンド側が普通株の「A」株をいくら買い増しても支配構造に影響はないが、経営陣には心理的に大きな圧迫となる。

米国でも顕著な新聞離れ

『タイムズ』紙のみならず米国の新聞社は軒並み減収・減益に見舞われ、メディア業界には再編の波が容赦なく押し寄せている。新聞チェインのナイト・リッターは〇六年に同業のマクラッティ社に買収され、〇七年には『トリビューン』も不動産王サム・ゼル氏と経営陣による買収で株式は非公開となった。さらに、『ウォール・ストリート・ジャーナル』(WSJ)紙は親会社のダ

ウ・ジョーンズがルパート・マードック氏率いるニューズ・コープに身売りした。このところ、ニュースを伝えるメディア自らが、合併・買収(M&A)絡みで大きな経済ニュースを提供している。日本と同様に米国でも新聞離れは確実に進んでいる。米部数検査機構(ABC)の調べによると、〇七年十月―〇八年三月の米大手日刊紙五百三十四社の週日発行部数は前年同期比3・6%減少した。米国の新聞の部数は過去二十年以上にわたって減少傾向をたどってきたが、落ち込み幅は徐々に加速している。

発行部数を新聞別でみると、トップの『USAトゥデー』は0・3%増の二百二十八万部、第二位の『WSJ』が0・4%増の二百七万部と微増だったが、第三位の『ニューヨーク・タイムズ』は百八万部で3・9%減、第四位の『ロサンゼルス・タイムズ』は七十七万部で5・1%減。微増の『WSJ』にしても、部数には新聞購読者とともにオンライン読者三十五万人分が含まれている。

通信社・新聞の淘汰、再編はますます進んでいくのは間違いない。カナダの情報・出版のトムソン・グループと英国の金融情報ロイターが合併して誕生したトムソン・ロイター。同社のトム・グロサ―新最高経営責任者(CEO)は、マイクロソフトやヤフーが金融・経済情報の世界に参入してくると予想している。米国の情報産業の障壁は低く、競争はダイナミックだ。



『ルモンド』のスト、ようやく収拾

リストラ策で経営側譲歩

フランスを代表する高級紙『ルモンド』で、今年四月十四日に荒療治的なりストラ策に抗議するストライキが起こってから、四月十七日、五月六日と三回のストが続き、それに並行して『ルモンド』を支柱とするルモンド・グループ傘下の雑誌類にもストの波が広がるなど、行方の見えない混乱状態が続いている。

『ルモンド』の経営陣が公表したリストラ策は経営陣自身も荒療治と認める内容で、合計百三十人ほどの人員を削減する、そのうちジャーナリストは約九十人、全ジャーナリストのほぼ四人に一人に相当する、というものである。

こうしたリストラ策に対し、『ルモンド』の従業員で構成する組合連合の呼び掛けで開かれた全体集会での表決により、四月十四日に二十四時間のストが行われた。その結果、翌十五日付の『ルモンド』がキオスクから姿を消した。『ルモンド』は夕刊紙のため昼から夕方にかけて配布されるが、紙面は翌日の日付になっている。

『ルモンド』ではかつて、フランスの新聞総発行人部の三分の一を支配したロベール・エルサンが一九七六年に『フランス・ソワール』を買収し

た時、それに抗議して『ルモンド』のジャーナリストがストを打ったことがある。それを除けば、今回が『ルモンド』の一九四四年創刊以来六十年余の歴史の中で、自らの問題に対して行われた最初のストになる。

これに対し『ルモンド』のエリック・フォトリノ社長は、自分の説明を聞く前に「挙手という非公式な形で」ストを決定したことに失望感を表明し、同時に、自己申告による削減方式だけでなく、解雇予告という強制的な手段を視野に入れていることも明らかにした。

一方、『ルモンド』の従業員はさらに、十八日付新聞の発行を阻止するため、再度ストの実施を決定した。十七日のスト当日、百二十九人の従業員がブランキ大通りにある新聞社前で座り込みを行った。

こうした二度にわたるストを呼んだ今回のリストラ策は、『ルモンド』本紙に限定したものではなく、グループ傘下の雑誌類を売却し、約百七十人に上る人員を削減する計画も含まれていた。そのため、子ども向け雑誌『フルリユス』などを発行するグループと、テレビ番組情報などを掲載する週刊誌『テレラマ』の双方の編集部も十七日にストに入った。

『ルモンド』の従業員はなおも全体集会でストの実施を決め、組合連合は五月六日の二十四時間ストを呼び掛けた。五月六日の当日、七日付の『ルモンド』は発行されなかった。

こうした動きの後、『ルモンド』の従業員は五月七日に、「交渉の開始を要求する最後通告」をまとめるための集会を開き、組合連合は「回答がない場合は、毎日更新することができずストを十三日から実行する」との意図を表明した。

この結果開かれた両者の会合で、経営陣は「リストラの対象として百二十九人の人数に固執することなく、従業員全体で九百四十万円の節減を達成し、自主退職を優遇する」方式を望み、新たなストは停止されることになった。

『ルモンド』では一九九四年に社長に就任したジャンマリー・コロンバニが、部数拡大と経営安定を求めて、カラー化、短い文章、大きな活字を目指す紙面改革とともに、地方紙や各種雑誌の買収、大型企業グループからの資本参加などによる膨張政策を進めてきた。しかし、膨大な赤字の堆積などに対する批判が高まり、二〇〇七年五月の任期満了で、『ルモンド』独自の社内持ち株制度により重要人事の拒否権を行使し得るだけの株を保持する記者組合の信任投票で任期更新が拒否され、それに代わる新社長も記者組合の支持を得られず辞任、〇八年一月になって、三人目のフォトリノ社長でようやく収束した経緯がある。

このたびのストライキはこうした混乱に続くもので、当面は取り繕えたとはいえ、今後の展望はまだ混沌としたままである。『ルモンド』の苦境はいつまで続くのであろうか。

(広瀬 英彦 東洋大学名誉教授)

揺らん期に見る海外日本語メディア

『海外邦字新聞雑誌史』から70年

田村紀雄

(東京経済大学名誉教授)

この小論を書くに当たって念頭にあったのは、一九三六年に発行された蛭原八郎の本『海外邦字新聞雑誌史』である。当時、蛭原は東京帝国大学の明治新聞雑誌文庫に勤めていたが、長年かけて同文庫に所蔵する新聞類を基礎に、上野の当時の帝國図書館、その他年鑑類に当たって完成させた一種の書誌である。同文庫は言うまでもなく、尾佐竹猛、宮武外骨、また小野秀雄らが関係し、内外の新聞類を精力的に収集していた。

研究者の底本

蛭原はこれ以外にも、鷺頭文三、中村吉蔵、上山草人、木村毅、柳田泉らの協力により、在米の新聞関係者から原紙の提供を受けたりして、可能な限り網羅に務めている。これを、下谷にあった学而書院から五百部限定で出版したものである。

当時の条件から、蛭原の著書は主に大学に所蔵する現物を中心にして調べ、新聞記事や雑誌文献からの情報で補ったものだが、海外の日本語メディアについての初めての総合的な目録になった。七十年間、海外の日本語メディアをひも解く研究者の底本になっていたのである。

以降、海外の日本語メディアに関して個別の研

究は、春原昭彦、白水繁彦、それに筆者らによって相当の業績が生まれたが、世界規模で把握する文献はなかった。

この全体像をまとめ上げるため筆者ら十数人の研究者が一九八〇年代から、各国の調査を進めてきた。三十年近い調査研究で蛭原と異なるのは、それぞれの社会に直接出向いてのフィールド調査が基本になっていることだ。

これは一九三〇年代と八〇年代の客観情勢の違いによる。この七十年間の間に変わったことはそれだけではない。まず「海外」の範囲の変化だ。朝鮮半島や「満洲」の位置付けの変化は当然として、サイパンや極東ロシアの「日本人町」の消滅がある。

代わってアジアや欧州への日本人の活動範囲の拡大があった。そのことには本書では必ずしもページを多く割いていない。これらの相違以上に重要なことは、学問の発展である。

この点は、本書のあとがきでも以下のように詳述した。

①日本語メディアについての報告、調査、ドキュメントが豊富になった。

②蛭原の書誌的な方法論に加え、社会学、思想史の方法が磨かれてきた。

③学問の自由が確立された。

④内外の先駆的な研究により概念、用語法、調査技術が深められた。

⑤研究者層が広がり、継続性が生まれた。

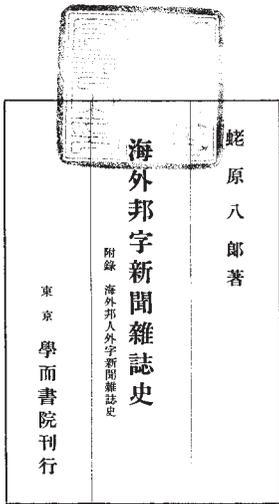
蛭原の時代には、国際関係の制約や経済的理由で、ブラジルはおろかカナダ、ハワイなどへ渡航しての調査など思いも及ばなかったであろう。その点一つとっても、研究の環境は比べものにならないほど進展している。

もちろん、本書が海外のすべての国家・地域で発行されてきた日本語メディアを洗いざらい収録することを目的にして編まれていない以上、欠落をすることは容易である。網羅を目的にした記録を作るとすれば、別の大規模なプロジェクトを作る必要があるが、それは研究の目的が異なるし、今その必要があるかどうかは議論の余地がある。

日本を意識した情報発信

海外で日本語メディアを発行している以上、父祖の国、日本との間の情報、ニュース、意見の交換はどうしていたのか、という重要なテーマは残っている。

明治初年、日本人はアメリカ西海岸やハワイに移住し、日本町を形成したが、彼らは直ちに日本語新聞を発行し始めた。記録に残る最も古い新聞類は明治十年代にサンフランシスコ周辺での『東雲雑誌』『蒸気船』『新日本』といったガリ版刷り



蛸原八郎の著書の内表紙

のメディアだが、いずれも血気盛んな青年のもので、日本の政治、特に自由民権運動に強い関心を持ち、また、明治政府に批判的なグループの影響を受けていた。

そこで、これらの初期のアメリカの日本語メディアは、新聞とも雑誌ともアジビラともつかない形式で、手書きの石版、ガリ版ながら、日本政府は日本国内に持ち込まれることに極度に神経質になっていた。

発行地であるサンフランシスコの周辺のコミュニティは、日本人は数十人という単位の集団だから、情報や意見は、直接顔を合わせる規模なのでわざわざ印刷にすることもない。最大の狙いは日本向けである。「自由民権」運動で日本政府の弾圧を逃れての「政治亡命者」(地元紙も political refugee と表現した) もいれば、アメリカの民主主義、キリスト教に関心のある者もいた。

日本向けであるから、発行日は太平洋航路の日本行きの汽船がサンフランシスコを出港する日である。日本政府はこの新聞の国内流入を阻止する動きに出た。国内法の「新聞紙条例」違反のことで片っ端から発行停止処分にし、在米のまま起訴もした。

汽船の乗客がニュース源

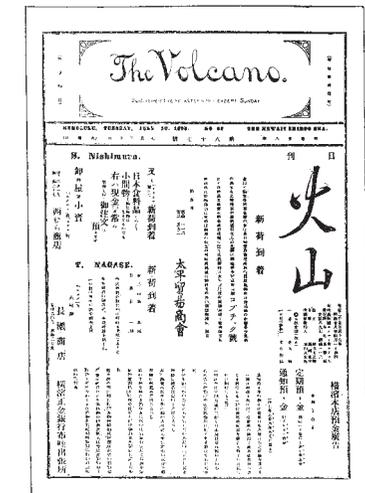
ところで、新聞発行の青年たちは日本の情報をもどくようにして得ていたのか。政府批判をするにしても、日本政府の政策や日本国内のニュースが分からなければ記事は書けない。

結局、汽船の入・出航である。日本からやってくる乗客の持参する日本の印刷物、彼らの話がニュースソースであった。明治政府が何をしようとしているか、どんな事件があったか、今年の気候はどうだったか、が主なニュースであった。

それを基に新聞記事を書き、また彼らの主張や意見を記事にして印刷し、日本行きの汽船スケジュールに合わせて郵便局に投函した。ニュースソースが小さく、遅いので、自然、記事もホットでなく、エッセーや文芸関係が多い。それでも主張を入れることはできる。

入港する汽船の乗客を取材源とする方法は、日本人だけでなく、東海岸の欧州系移民でも、西海岸の中国系移民の新聞でも常道であった。

よく知られているように、米国の近代的通信社はニューヨーク港に入港する欧州からの移民船、客船への新聞社の共同取材から生まれたが、西海



日本からの汽船到着を重要ニュースにしたホノルルの新聞

岸では、日本語新聞は当初、これら英字新聞からの転載が最もホットな祖国のニュースであった。従って、日本語新聞には探訪(取材)記者のほか、翻訳記者というポストもあった。

明治二十年代の『桑港時事』にいた巨理篤治もその翻訳記者の草分け。日本からの情報入手では英字新聞の方がはるかに優れていたため、英字新聞で日本の情報・ニュースを取材していたわけだ。

英字新聞は既に電信を利用していった。そのうちに日米間の汽船も増便されて、日本の新聞を定期的に入手し、個人の通信も便船で運ばれるようになる。しかし、ホットなニュースは電気通信ラインの完成を待たねばならない。

移民の増加と日本語新聞の変化

各地の日本語新聞も、明治二十年代に入ると、



新聞日本語日本刊日スコシランサン
郎久太郎が成功した武器を

その性質が基本的に変化してきた。これは重要な変化である。

その変化の背景の一つは、日本人移民の増加である。明治十年代までは、日本から政治的な理由で逃れた若者、キリスト教やアメリカ文明にあこがれた青年が西海岸に住み着いていたから、新聞も日本の政治に敏感で、反政府的な論調が多く、小部数で短命なミニコミ的なのが主流だった。

彼らはここで新聞の編集、印刷、配布、経営を学んだ。何よりもアメリカの言論・表現の自由を学び、満喫した。現代の日本への中国、韓国、アジアからの渡航者が、日本でそれぞれの国、社会の言語で新聞を発行して学んでいることと同様である。

その政治思想の中核は「憲法制定」、すなわち「自由民権運動」であった。ところが曲がりなりにも明治二十二年、帝国憲法が發布されて、翌年に帝国議会が召集されるとなつて続々と帰国し、

その何人かは国会議員になった。

その後、アメリカに渡つたのは、向学心に燃える貧しい「スクールボーイ」と呼ばれた勤労学生の大群だ。彼らも日本語新聞を必要としたが、民権青年と違つて声を大にして政論を吐く人類ではなく、働きながら勉学の機会を求めた。

新聞はまず仕事、生活、住まいの情報媒体であった。そのためには民権派新聞のように週刊では十分でなく、『日刊ジャパン・ヘラルド』（明治二十九年、のち安孫子久太郎の手に帰し、『日米』として今日に続く）、またハワイの『日刊火山』（明治二十八年、清水文之輔）などのように日刊の商業新聞が生まれる必然性があった。

通信社の登場

日刊の商業新聞（採算は別として販売し広告も取つた）になると、日本国内のニュースも新鮮さが求められた。英字紙のまた売りでは読者を満足させられない。それではどうするか。領事館などからの仕入れである。

以降、日本の外交公館が在留日本人の管理や情報交換に重要な役割を果たすことになる。外交公館にしてみれば、在留邦人の安全等を確保する仕事のほか、国籍、兵役、納税などの義務の履行管理などの業務（近年では公職選挙も）を遂行する上に日本人コミュニティーとの関係確保は重要であった。その確保を直接行う地域もあったが、在留日本人会を通じて間接に行つた。

日本人会の方では、その経費維持に兵役免除願

等の諸届けを有料で実施した。この利権をめぐる日本人会の役員人事争奪戦も生まれた。これも、日本語新聞の権勢、派閥にもなり、記事にもなったが、外交公館との接触は、本国のニュース源でもあったのだ。

外交公館が本国のニュースにいち早く入手できたのは、当然のようであるが、それには国際電気通信網の説明からしていかねばならない。近年、国際電信については研究が進んでいるが、欧米に比し圧倒的に遅れていたのである。

その第一は、日本と外国、特に日本の国土と大陸を結ぶ海底電信回線がデンマーク資本の大北電信会社に握られ、ここを通してしか通信ができず、それも商用利用は著しく制約されていたため、日本のニュースは公用情報として長崎—ウラジオストク—ヨーロッパ、そして大西洋海底電信回線経由で米国の日本外交公館に届いた。もちろん、まだ太平洋海底電信網は無かった。

日本語新聞はその「おこぼれ」にあずかったわけだ。英字新聞が既に生まれていた通信社記事によつて圧倒的な力を持っていた理由である。欧米の国内、国際電信回線網は、いち早くその社会のニュース（一般記事、相場などの経済情報）を扱う通信社に発展したことは言うまでもない。

日本語新聞の発展にとつて日本の国際電信回線（無線も含め）網の成立と通信社の誕生がその後展開の決定的な背景になっていく。それは明治三十年代になつてからだ。

昭和天皇とともに

皇室記者四半世紀の証言

— 通信社の先輩が語る「私の体験記」⑮ —

稲生 雅亮

(時事通信社OB)

天皇訪米に同行

皇室記者の仕事は、天皇・皇后両陛下をはじめ各皇族方の日常の動静や皇室内で起きるさまざまな出来事を原稿にして国民の皆さんにお伝えするのが使命。在任中に昭和天皇、香淳皇后、各皇族方を直接拝見した時の印象や宮内庁幹部、侍従など側近の方から聞いたことを中心に昭和の良き時代を中心にまとめてみたい。

皇室記事は宮内庁が宮内記者会を通じて発表される場合がほとんど。「記者会」の歴史は大変古く、大正時代中期には、既に存在していたことは間違いない。私が記者会に入りにするようになった昭和四十八年当時、大正九年から記者会に在籍したという『毎日新聞』の大先輩記者、藤樫準二さん(故人)がおられたからだ。

現在の記者会の構成は、新聞社七社、通信社二社、テレビ六社の合計十五社。

私が皇室担当になった当時は昭和天皇、皇后両陛下がおそろいで初訪米することが大きな話題となっていた。一、二年前から「両陛下今秋にもア

メリカご訪問」といった記事が各紙、日替わりで乱れ飛び、毎日、一面トップを見るのが恐ろしいくらいだった。訪米取材は二週間にも及ぶもので、昭和四十六年の欧州旅行以来の大掛かりなもので、戦後三十年経過していたが、まだアメリカとの戦後は終わっていないような印象だった。「捕鯨反対」でエキサイトした若者がプラカードや横断幕を天皇一行の車列から見えるように広げると緊迫した事態もあり、警備陣も緊張していた。治安状態が思わしくなかった上に、時差との闘いもあって緊張の連続だった。

昭和天皇崩御のショック

昭和六十四年一月七日午前六時三十三分に昭和天皇が崩御された時は、金づちで頭を殴られたようなショックだった。私が連絡を受けたのが当日の午前五時半ごろ。皇居近くのホテルで待機していて、いずれこの日が来ることは覚悟を決めていたつもりだったが、前年の九月に栃木県的那須御用邸で最後の「お会い」をしたばかりだったので、余計に衝撃は大きかったのかもしれない。日

本國憲法と私的行為と位置付けられていた皇室祭祀の間で、六十数年前以来の大きな式典に精力的に取り組んだ当時の藤森昭一宮内庁長官なくしては乗り切れなかったのではないかと思われる。

大喪儀、即位の礼、大嘗祭など普通では体験できない厳肅な皇室行事をこの目で取材させてもらった。ご葬儀の日はあいにく冷たい雨の日だった。宮殿の殯宮からご遺体が運び出されて肅々と新宿御苑の葬儀場に移された時は、寒さも一段と厳しいものになっていた。私は新宿御苑で雨にぬれながら取材をしていたが、「ああ、これで昭和は終わったのだなあ」と何か言うに言われぬ感慨にふけたのを昨日のように思い出している。

天皇会見は最大イベント

天皇陛下がマスコミの人間とお会いになられたのは戦後になってから。終戦直後の昭和二十年九月、アメリカのマスコミに先を越されて日本のマスコミは歯ぎしりして悔しがったそうだ。

藤樫さんによると、「当時はまだ旧憲法の時代で、天皇は神聖にして侵すべからずの存在であって現人神だった。日本のマスコミの間では陛下に直接お声を掛けるなど思いもよらぬことだった」という。日本側も黙っていたわけではない。その年の十二月二十二日になってようやく初めての天皇会見が行われた。藤樫さんは当日の模様について次のように語った。

「薄日も差し込んだ穏やかな天気の中で、十七人の宮内庁記者は吹上御苑の霜錦亭へ導かれ、お



入江相政侍従長に取材中の記者（侍従長室で）

住まいの御文庫を望みながら一列に並んでお待ちしていた。何分にも終戦直後で記者連中の着ている洋服はひどいものだった。ツギハギだらけのしわくちゃのズボンにへばり付いたヤブジラミを取ったりして洋服を整え、胸をわくわくさせて待機していた。

そこへ藤田侍従長（当時）らを従えて背広姿の

陛下がお見えになった。一人ひとりが社名と氏名を申し上げると、陛下はいちいちソフト帽を取られ、『うーん』と腰をかがめて会釈された後、『ずいぶん長くいるのだね』とお声を掛けられ、『戦災に遭わなかったか』『食糧に不自由していないか』などと優しく尋ねられた

「このお言葉には身の引き締まる思いがした」と藤樫さんは当時を振り返って感激していた。

「お会い」はそれから一時、中断したこともあったが、昭和三十年代後半以降は毎年夏休み中に、那須御用邸で行われるのが恒例となった。天皇会见といっても、本来は天皇陛下がご散策中にたまたま記者団と会い、記者側のご機嫌伺いに対し、陛下からご会釈を賜るという構図になっていた。というのが宮内庁の考え方だった。

陛下もこの日を事前にご承知で、侍従から近況を聞かれて当日に備えておられた。記者団も前日から御用邸近くのホテルに泊まり、会見当日の朝、陛下が散策にお出掛けの前に通られる道筋でお待ちしていた。ごあいさつを行ってから陛下を取り囲むようにして会見の行われる陛下のお休み所であるあずまの「嚶鳴（おうめい）亭」までお話を聞きながら歩いていく。

会見場までの間は陛下と記者団の間には和やかな空気がみなぎっていた。陛下は日本列島の気象状況が特にご心配のようだった。「今年は冷夏で作物の収穫を心配している」とか「花の咲き具合もいつもより少し遅いね」などとおっしゃりなが

ら元気な足取りで、記者たちの質問にお答えになっていた。時には「よく新しい植物の発見はあるのか」と聞かれるが、新しい発見があるということはまだ勉強が足りないと言ふことなどで、「などと言われ、周囲からどつと笑いが起きるようなユーモアのセンスもお持ちだった。

ところがいったん記者会見場に入ると、どうしても質問は戦時中の事件や終戦前後の微妙な時代の話に触れることになる。陛下はお立場上、特に政治向きの話は避けておられる。一方、記者側は自分の在任中に何とか陛下から陛下ご自身しか知らない、昭和の謎の部分について聞き出そうと、質問が毎年のように出されていた。

当時の入江侍従長（故人）は「陛下はお立場上どうしてもお話しに出来ない部分があるのに、皆さん（記者）は聞きたいらしい」と嘆いていた。

印象深いマッカーサー元帥との会見

特に多かった質問は終戦直後のマッカーサー元帥との会見の中身だった。それでも陛下は嫌な顔もされず、「それはマッカーサー元帥との約束で、他には漏らさないということになっているので」とやんわりとお断りになって絶対にお話ししなかった。「既にマッカーサー元帥が本に書いてある」と申し上げても「男の約束だから守らなければならぬ」と元帥が亡くなった後もかたくなに守っておられた。

マッカーサー元帥のことについて陛下は後の記者会見で「一番印象に深かったのは終戦直後、マ

ツカーサー元帥に会ったこと。東洋の思想に通じているあのような人が日本に来たことは、日本の国のためにもよかった。一度約束したことは必ず守る信義の厚い人だ」とお述べになっていた。昭和二十年九月二十七日の第一回会見に続いて、①天皇の戦争責任②国内の治安③講和問題④ソ連の原爆開発⑤共産圏の脅威——などを主議題として十一回ほど会談しているが、陛下とマツカーサー元帥との交流の人間的な深まりが感じられる。

午餐で忘れられないのが昭和五十三年十月に中国の要人として初めて訪日した鄧小平副首相（当時）。天皇陛下とご会見後、豊明殿で午餐が行われたが、この会見の席でハプニングは起きた。陛下と国賓や公賓との会見内容は、それぞれのスポークスマンから発表され、この日も宮内庁の式部官長から発表された。

中国とは満州事変をはじめ十数年にわたって戦火を交え、中国国民の間にわだかまりとして残っていたので、陛下がどのように言及されるかが多くの国民から注目されていた。

宮内庁発表ではまず陛下が鄧小平副首相の来日を歓迎し、日中平和条約の批准書交換を喜ばれると、鄧副首相が「過ぎ去ったことは過去のものとして、今後は前向きに両国の友好関係を進めていきたい」と述べ、これに対し陛下が「両国の間には非常に長い歴史があり、その間に一時不幸な出来事はあったけれども、お話のように過去のこととし、これからは長く両国の親善の歴史が進むこ

とを期待する」とお述べになったという。

私は昭和天皇の率直なひと言が今日の日中関係に大きく寄与しているのではないかと思っ

会見でお聞きする陛下のご真情

陛下の本当のお気持ちの一端を伺う機会はやはりナマのお言葉でお答えになる宮内庁記者とのお会いの時ではなからうか。その一端を。

——戦争をやめなければいけないと決断されたのはいつごろ。（昭和四十四年九月。宮内庁所有記者会見資料から）

「若いころ、ヨーロッパを見て、戦争はするものではないと考えたので、開戦の時からやめる時期をいつも考えていた」

——戦後三十年たって陛下の一番印象に残っていること。（五十年九月。以降自主取材記録）

「一番は何と言っても、終戦後間もなく行った各県の巡遊が印象深い。私は皇室と国民の接近を図るつもりでやった。現在の繁栄は終戦当時では考えてもみなかった。このような繁栄は政府の政策と国民の努力があったからで、その裏には、米政府と国民の絶大な援助があったことに感謝している」

——昭和二十一年初頭の詔書で神格を否定されたが、冒頭に明治天皇の五か条の御誓文があるが、あれは陛下のご希望だったのか。（五十二年八月）

「あの時の詔勅の一番の目的で、神格とかそい

ういうことは二の問題だった。あの当時は、米国の他諸外国の勢力が強いので、それに日本の国民が圧倒されるといふ心配があった。民主主義を採用したのは、明治大帝のおぼしめしである。しかも神に誓われた。そうして五か条の御誓文を發して、それが基となって明治憲法ができたので、民主主義は決して輸入のものではないということを示す必要が大いにあった」

基本は英ジョージ5世から

昭和天皇は常に国民のことが念頭から離れることはなかったようだ。昭和五十四年八月の記者会見では、皇太子時代の大正十年に一人でヨーロッパ旅行をされた時の印象をお聞きしたことがある。その時、陛下は「イギリスの王室を訪問したことがあるが、キング・ジョージ五世が親切に私にお話しくださった。内容はいわゆるイギリスの立憲政治の在り方について。以来、立憲君主であることが、私の終生の考えの根本となっている」とはつきりお述べになった。

また終戦のご聖断に、「このご訪欧のご経験が根底にあったのではないか」との質問には、「そのことは始終考えており、戦争をせざるを得なかった時は実際、その立憲政治の運用上、閣議を尊重した結果であり、また終戦の時は閣議の議論が分かれて、鈴木総理の希望によって裁断を下した」と語られた。皇太子時代に欧州ご旅行で培われたお考えが昭和天皇の人間形成に大きな影響を与えていたことがうかがわれる。



中国ネットで想定超える「愛国運動」

西側のチベット、五輪報道に反発

三月、チベット暴動を報じる西側メディアへの反発として生まれ、その後「聖火防衛」でピークに達した中国ネットユーザーたちの「愛国運動」は、当局の想定を超えるほどの広がりを持ち、至った。これは将来、市民とメディアの関係を考える上で、五月に発生した四川大地震時にネットメディアが展開したさまざまな動きとともに重要なエピソードとして記憶されることになるだろう。四川大地震は別の機会に触れることとして、本号ではチベット、五輪聖火をめぐる起きたトピックスをクロニクル風にまとめておく。

三月十四日、チベット自治区ラサ市でチベット系住民や僧侶などによる暴動が発生した。

これに関して米国CNNのウェブサイトは三月十七日、一枚の写真を掲載した。写真では二台の軍車両が二人の市民に向かってやってくるように見えた。しかし、「人民網」によれば、「(別の写真で全体を見ると)十人ほどの暴徒が車両に向かって石を投げていて、CNNの写真では故意にこの部分が切り取られていた」。

ドイツの『ベルリナー・モルゲンポスト』紙は十八日、「警察に連行されるチベット人」とキャ

プションを付けた写真を自社サイト上に掲載した。だが、「中国新聞伝播学評論」などによれば、「傷ついたチベット人を騒乱の現場から二人の警察官が救い出しているところだった」。

情報は一瞬にして世界を巡る。これら写真の掲載後、すぐに中国人ネットユーザーは西側メディアの「誤報」に反発、「誤報」を詳しく調べ上げて公表する専門サイトまで立ち上げた。

四月六日ロンドン、七日パリで行われたリレーでは、チベット独立支持派や中国政府に対して批判的な人々が激しい妨害活動を展開した。

これに関連して、中国国内で店舗展開するフランス系小売り大手カルフルのオーナーがダライ・ラマを支持しているとして、ネット上で不買運動が呼び掛けられ、実際に店頭での抗議活動が各地で行われた。一方、パリで聖火を奪われまいと体を張って守ったハンディキャプトのリレーランナー金晶選手には熱狂的な賛辞が送られた。

また九日、聖火がサンフランシスコを走った時、CNNのキャスター、カファアティ氏が番組中、「中国製品はゴミくず」「過去五十年、中国人は暴徒、悪党」などと発言。十五日には中国政府が強く抗議し、CNNは釈明と謝罪に迫られた。

これに対しても、ネットユーザーたちは直ちに反応、「搜狐網」では、「CNNを五輪から締め出す」ことを支持する署名を一千万集めた。

「聖火応援のため国旗を各国に送る」という運動は、四月初め、「国旗が足りない」というベ

ナム在住の留学生からの訴えに応える形で始まり、四月十四日、「新浪網」の掲示板トップに「国旗を掲げて国威を発揚しよう」という統一スローガンが掲げられるに至って最高潮に達した。

一方、『人民日報』など基幹メディアは当初西側批判に抑制的だったが、ネット言論の高揚に歩調を合わせるかのように批判のトーンが上がり、「これが西側メディアの標ぼうする客観公正か」(三月二十四日付)、「五輪をやり遂げんとする中国人民の情熱は、『ワシントン・ポスト』ごとき

の醜い表現で消せはしない」(四月十二日付)などの文言が躍るようになる。しかし、十九日付から、愛国主義に対して理性を求める記事が連続で掲載され、明らかな「方針転換」が見て取れた。

またこの間、①チベット暴動に関する当局の厳しい情報管理のさなか、非公式の会合ではあったが、中国中央電視台の白岩松キャスターが「このような管理は好ましくない」と発言②カルフルへの抗議活動が燃え盛る中、同キャスターが「不買運動では問題は解決しない」と冷静な対応を呼び掛け、愛国派から非難される③『南方都市报』のコラムニスト長平氏が、「西側メディアの虚偽報道を暴露するだけでなく、中国政府の情報源と国内メディアに対する二重の規制に疑問を呈するべきだ」とする論文を発表、これも激しい攻撃にさらされる——といった注目すべき言論人の発言とそれへの反応があった。

(木原 正博) 日本新聞協会審査室長

メディア談話室

米「軍事アナリスト」の正体

藤田博司

米国のテレビニュースには、軍事問題の解説などで退役軍人が「アナリスト」としてしばしば登場する。テレビ局と専属契約を結び、イラク情勢や政府の軍事戦略などについて解説する。「専門家」として独立の立場から意見を述べているものと思われている。

が、実際はさにあらず、多くは国防総省の意向をくんで政府に都合のいい宣伝をしているらしい。そればかりか、大小の軍需企業の役員やコンサルタント、業界団体のロビイストなどになっているものも少なくない。しかも、これらの事実テレビの視聴者には知らされていない、というニュースが四月二十日付の『ニューヨーク・タイムズ』で大々的に報じられた。

「メッセージ力増殖者」

テレビに「軍事アナリスト」の姿が目立つようになったのは、二〇〇一年の9・11テロ事件の後だが、〇三年のイラク侵攻前後からは、事あるごとにニュースに登場するようになった。ほとんど「アナリスト」は元将官クラスで、投げ掛けら

れるあらゆる質問にまろみなく答えている。

しかし、『タイムズ』の報道によると、「アナリスト」たちの答えはそれぞれ独自の見解というより、しばしば国防総省や時にはホワイトハウスの意向に従って、政府に都合な状況説明や将来の見通しを語っているのだという。これらの「アナリスト」たちは、彼らを対象に行われる国防総省での特別のブリーフィングに招かれ、国防長官や軍首脳、ホワイトハウスや國務省当局者による情勢説明を受け、一般には公開されていないデータや資料などの提供も受けることができる。

バグダッドやグアンタナモへの視察旅行にも招待される。ブリーフィングや旅行に参加したからといって、特別な義務を課せられるわけではない。が、政府に不都合なことを言ったり書いたりすれば、次回からお呼びが掛からなくなる。情報と政府首脳へのアクセスの機会を失いたくない「アナリスト」たちは、おのずと政府の意向に沿った意見や説明をテレビで繰り返すことになる。軍役を退いた彼らが政府からそうした特別扱いを受けるのは、テレビを通じて政府の意向を国民

の間に広く伝える「メッセンジャー」の役割を期待されているからにほかならない。国防総省はこれら「アナリスト」のことをいみじくも「メッセージ力増殖者」と呼んでいるという。

〇五年八月のラムズフェルド国防長官を囲む会合の記録は、政府のイラク政策を「素晴らしい」「非常に成功している」などと口々にほめそやす「アナリスト」たちの声を残している。

ジャーナリズムの倫理違反

テレビの「アナリスト」が政府の宣伝係になっているというだけでも問題だが、『タイムズ』はさらに大きな問題のあることを指摘している。「アナリスト」が同時に軍需企業の役員や業界のロビイストを仕事にしている場合が少なくないという事実である。彼らがテレビで述べる意見によって、自分のかかわる企業や業界にとって有利な方向に世論を誘導することも不可能ではない。「アナリスト」として手にできる情報や政府高官へのアクセスの機会が、企業や業界の契約獲得や将来の兵器開発など商業的利益実現のために役立つこともできる。

「アナリスト」としての取材や報道の仕事は当然、ジャーナリズムの機能の一環である。特定の権力や勢力に利用されることを厳しく戒めるジャーナリズムの仕事は、「利害の衝突」をできるだけ避けねばならない。その基本倫理として、記者や編集者が自分の利害にかかわる報道や論評を禁

じられているのはそのためである。

テレビの「軍事アナリスト」が自分と軍需企業とのかわりを隠してイラク情勢や新兵器の開発について意見を言うのは、明らかにこの原則に違反している。「アナリスト」として国防総省などの取材を通じて得た情報やアクセスの機会を自分の代表する軍需企業のために利用しようとするのはそれに劣らず、ジャーナリズムのルールに背くことになる。

沈黙守るテレビ局

『タイムズ』の報道は八千六にも上る国防総省の内部文書を訴訟によって入手して調べた、長期にわたる調査報道の結果だという。『ワシントン・ポスト』や『ロサンゼルス・タイムズ』など幾つかの新聞は一日遅れで、『タイムズ』の報道を引用しながら報じていた。しかし、おかしなことに三大ネットワークもCNN、フォックス・ニュースといったケーブルニュースネットワークも、この問題については五月半ば（本稿執筆時）に至るまで沈黙を守ったままである。

『タイムズ』の取材に対し、多くのテレビ局は詳しい説明を拒否している。「アナリスト」の職業上の利害関係をきちんと掌握している様子もうかがえない。「軍事アナリスト」には自社のジャーナリストに求めるような倫理基準を要求している形跡もない。おしなべて「アナリスト」の正体に関心が乏しい感じを受ける。

しかし、何より問題なのは、三大ネットワークをはじめ有力局がそろって、何事もなかったかのように『タイムズ』の指摘を無視していることである。臭いものにふたをしておけば、いずれは忘れられるとも思っているような態度を取っていることである。

国防総省や軍需企業とのつながりを指摘された「アナリスト」たちとの契約をひっそりと解消すれば問題が立ち消えになるという話ではない。テレビ局が事をあいまいにしたまま放置すれば、いずれは視聴者からテレビに対する不信という形ですっぺ返しを食らうに違いない。少し大げさに言えば、米国のテレビジャーナリズムの根幹が問われているような気がする。

ジャーナリズムの危機

米政府や国防総省がメディアの情報操作を試みるのは何も今に始まったことではない。これまでも米国がかかわる紛争や戦争のたびに国防総省や軍は大々的に情報操作を繰り返してきた。が、今明らかになったテレビ局の「アナリスト」問題は、国防総省や軍が組織的に元軍人を利用してテレビを通じた情報操作を試みたこと、さらにテレビ局が積極的に加担したかどうかは別にして、少なくとも「アナリスト」が国防総省のお先棒を担ぐことを黙認していると疑われることの二つの点で、重大である。「アナリスト」が特定の軍需企業や業界の利益のためにその立場を利用していた

ことが裏付けられれば、(むろんそれを疑われただけでも、十分に)事はさらに重大である。テレビ局がこの問題で沈黙を守り続けられればそれだけ、事態は深刻さを増すことになる。

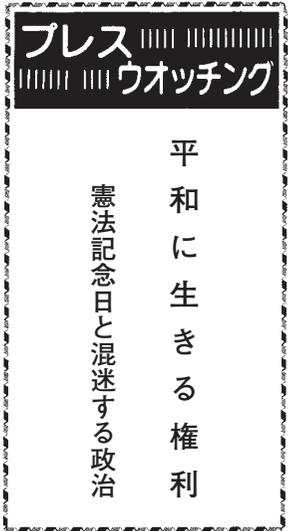
今回の『タイムズ』報道は、国防総省の執拗、周到な情報操作と、これに対するテレビ局の不用意な対応を指摘したのだが、その後のテレビ局の動向を見ていると、むしろ米テレビジャーナリズムが直面する危機が浮き彫りになっているように思われる。テレビ局の沈黙は自浄作用の不在を自ら告白しているように見える。自分たちの抱える問題を他から指摘されながら、その所在を認めることも、自分たちの手で是正することもできないことを示しているようなものである。

しかし、米テレビジャーナリズムのこの体たらくを、人ごとと笑って済ませるほど日本のジャーナリズムも健全というわけではない。

つい最近も、ジャーナリズムの基本的倫理にかかわる問題が、うやむやにされたままになっている。日本最大の部数を持つ新聞の主筆が「大連立」と称する自分の政治目的実現のために政治家を動かす、政治に一大波乱を引き起こしながら、ご当人もその新聞も何ら真相を明らかにしようと思わない、あの一事件である。

日本の場合も米国の場合も、ジャーナリズムに信頼をつなぎ留めるために必要なことは一つ、それぞれ説明責任を果たすことである。

(共同通信社社友)



平和に生きる権利

憲法記念日と混迷する政治

どこの国でも憲法は最高法規と位置付けられているが、「日本国憲法」第十章に『最高法規』という一章を設け、憲法が存在理由を繰り返し強調している意義を改めて反すうする必要がある。

第十章 最高法規

第九七条「基本的人権の本質」この憲法が日本国民に保障する基本的人権は、人類の多年にわたる自由獲得の努力の成果であつて、これらの権利は、過去幾多の試練に堪へ、現在及び将来の国民に対し、侵すことのできない永久の権利として信託されたものである。

第九八条「最高法規、条約及び国際法規の遵守」①この憲法は、国の最高法規であつて、その条規に反する法律、命令、詔勅及び国務に関するその他の行為の全部又は一部は、その効力を有しない。
②日本国が締結した条約及び確立された国際法規は、これを誠実に遵守することを必

要とする。

第九九条「憲法尊重擁護の義務」天皇又は摂政及び国務大臣、国会議員、裁判官その他の公務員は、この憲法を尊重し擁護する義務を負ふ。

第十一章(補則)の前、憲法条文締めくくりともいえる三つの条文に込められた意義を、憲法施行から六十一年の今、じっくり再点検して「この国の針路」を明確に定めたいと願っている。

「九条は暮らしも支える」

今年の憲法記念日に際して主要新聞の中で、改憲を主導してきた『読売』が「論議を休止してはならない」、「産経」は「不法な暴力座視するな海賊抑止の国際連携参加を」、「日経」も「憲法改正で二院制を抜本的に見直そう」と題する社説を掲げ、「改憲姿勢」を崩していないものの迫力不足の感を否めない。一方、『朝日』『毎日』のほか『東京(中日)』などブロック紙・県紙の大部分が護憲または護憲的論議を主張。特に九条改正反対は根強い。「現行憲法を守ろう」との世論が高まっております。『読売』四月初めの世論調査でも「改正しないほうがいい」が、十五年ぶりに改憲派を上回った点が注目される。

憲法記念日前後の県紙が、筆鋒鋭く憲法問題を論じていたのが際立ったので、社説の一部を紹介しながら考察を試みたい。

『信濃毎日新聞』は五月二日から三日間連続で

憲法社説を掲載。①では「九条は暮らしも支える」と題して「九条の歯止めがなければ、東西冷戦が厳しさを増す中で、日本は米軍からより大きな軍事的役割を求められていたはずだ。日本人が享受してきた安全で豊かな暮らしは多分に、憲法に支えられている。…憲法は平和を旨とする日本の基本政策の、いわば『保証書』にもなっている」と述べ、②(『生存権を確かにしたい』)では、第二五条に規定した「健康で文化的な最低限の生活を営む権利」の行使と、年金・医療制度などの弱者いじめへの異議申し立てを呼び掛けている。③(『表現の自由の曲がり角』)では「集会、結社、及び言論、出版その他一切の表現の自由は、これを保障する」とうたった第二一条を侵害する事件多発への憂慮を表明。映画「靖国」の上映中止騒動やイラク派遣反対のピラ配り有罪判決などの「言論妨害」の風潮を指摘、併せて国民の自主規制ムードに警告を発していた。「表現の自由」は基本的人権の支柱になるもの。この自由が侵害されたら市民生活が脅かされるわけで、特に一項を設けて論じた同紙の問題意識に共感した。

『沖縄タイムス』は三日(④)「九条を『国際公共財』に」、四日(⑤)「貧困と格差が尊厳奪う」連続で憲法社説を掲げた。⑥の記述は鋭く「イラク攻撃は国連憲章違反の疑いが濃厚である。米国内でも『誤った戦争』だとの評価が定着しつつある。

問題は『毒を食らわば皿まで』の姿勢に終始す

る日本の外交・安全保障政策だ。イラク国内の戦闘地域と非戦闘地域の区別を問われ、小泉純一郎首相は『自衛隊が活動している地域は非戦闘地域だ』と答えた。航空自衛隊によるイラクでの空輸活動は憲法九条に違反するとの名古屋高裁の判決に対し、田母神俊雄航空幕僚長は「かすかすように答えた。『私が(隊員の)心境を代弁すれば、そんなの関係ねえ』という状況だ」。この発言からは憲法九条の『憲法尊重擁護義務』を守ろうとする姿勢が全く感じられない。戦前の歴史をひもとくまでもなく、指揮官が平気でこのような物言いをし始めるのは危険である。ここに見られるのは憲法九条に対する根深いシニシズム(冷笑主義)だ。：憲法前文と九条に盛り込まれた平和主義と国際協調主義は、戦争体験に深く根ざした条項であり、沖繩の歴史体験からしても、これを捨て去ることはできない」と指摘していた。

「衆参ねじれ」と国会審議の改善策

『朝日』(現実を変える手段として)、『毎日』(「事なかれに決別を」)、『東京』(「なぜ?」を大切に)も九条や生存権に論及して、憲法を現実を生かす道を論じていたが、『毎日』の「ねじれ国会」に関する指摘はもつともなので、この問題をもう少し掘り下げて考えてみたい。

憲法第五九条「法律の議決、衆議院の優越」は「①法律案は、この憲法に特別の定のある場合を除いては、両議院で可決したとき法律となる。②衆議院で可決し、参議院でこれと異なった議決を

した法律案は、衆議院で三分の二以上の多数で再び可決したときは、法律となる。③前項の規定は、法律の定めるところにより、衆議院が、両議院の協議会を開くことを求めることを妨げない。④参議院が、衆議院の可決した法律案を受け取った後、国会休会中の期間を除いて六十日以内に、議決しないときは、衆議院は、参議院がその法律案を可決したものとみなすことができる」と規定している。

「ねじれ国会の非効率性だけを言うのは一方的だ。『ねじれ』になる前の自民党はどうだったのか。強行採決を連発する多数の横暴だったと言えるだろう。『ねじれ』以降、自民党は話し合い路線の模索に転じ、福田康夫首相は道路特定財源の一般財源化を約束するに至った。『ねじれ』なしでは起こり得なかったことである。カラオケ機を買うなど、年金や道路財源のデータメな運営も『ねじれ国会』の圧力があって明らかになったことだ。……憲法が両院不一致の場合の打開策として両院協議会は、いま、ほとんど機能していない。両院それぞれ議決した側から十人ずつ委員を選ぶ仕組みだから、打開策がまとまりにくい。委員選出の弾力化など、その活性化に早急に取り組んでもらいたい」(『毎日』5・3社説)との指摘に共感する。第五九条①②③④各項を活用する努力を怠って、『みなし条項』のみ乱用することが、国会混乱の元凶ではないか。ところが、『読売』社説は「政府・与党は、憲法第五九条に基づ

き、インド洋での海上自衛隊の給油活動再開のための新テロ特別措置法とガソリン税を復活させるための税制関連法を可決、成立させた。この際可決は、憲法上、何の問題もない」とコメントし、野党にだけ責任を転嫁する主張は、政権与党寄りの偏った見方であり、容認し難い。『日経』は、衆参ねじれ現象を見直すための改憲を求めているが、昨年の参院選での『野党過半数』の民意を無視した、短絡的な主張と言わざるを得ない。

「憲法は政府・公権力の勝手な振る舞いを抑え、私たちの自由と権利を守り幸福を実現する砦(とりで)です。憲法を擁護するのは公務員の義務(第九九条)です。国民には『自由と権利を不断の努力で保持する』責任(第一二条)、いわば砦を守る責任があります。その責任を果たすために、一人ひとりが憲法と現実との関係に厳しく目を光らせ、『なぜ?』と問い続けたいものです」(『東京』5・3社説)、「憲法は国民の権利を定めた基本法だ。その重みをいま一度噛み締めたい。人々の暮らしをどう守るのか、みなが縮こまらない社会にするにはどうしたらいいか。現実と憲法の溝の深さにたじろいではいけない。憲法は現実を改革し、住みよい社会をつくる手段なのだ。その視点があつてこそ、本物の憲法論議が生まれる」(『朝日』5・3社説)——憲法の理念を『武器』に、平和と幸福を追求していく国民の努力が肝要で、事なかれ主義に陥らないよう心すべきである。

(池田 龍夫) ジャーナリスト

放送時評

瀬戸際の地方ラジオ局

多メディア化で経営環境悪化

去る五月七日、福岡県北九州市に本社を置く民放FMラジオ局「エフエム九州」が臨時株主総会を開き、会社分割による放送事業の譲渡を決定した。同社には六億円を上回る債務超過があり、以前から経営危機がささやかれていたが、自力再建を断念し、放送事業は新会社の「(株)CROSS FM」に事業を移管する方針が決められた。

放送事業の移管先となった「(株)CROSS FM」は、投資会社「ネクスト・キャピタル・パートナーズ」(東京)が「エフエム九州」の放送事業受け入れのために出資、設立した新会社で、資本金は九千三百万円。今後、他企業からの増資も受ける予定。新会社の社長には、福岡市で産官学が協力して行っている人材育成プロジェクトである「九州・アジア経営塾」において、エグゼクティブアドバイザーを務めていた鶴木有子氏が就任。同社長の下で、八月にも具体的な再建計画が示される。

今後、「エフエム九州」は総務省に免許の承継を申請し、六月中旬には認可を得たいとしている。

また、エフエム九州が所有していた放送施設は新会社に引き継がれるとともに、現在の従業員二十七人も引き続き新会社に雇用される方向で調整を進めていく。

今回のように地上民放局が、その経営悪化を理由に免許の譲渡を申し出たのは初めてのことだ。なぜ「エフエム九州」は経営破綻したのか。また、このような免許の譲渡が行われるということは何を意味し、そこから見えてくるローカル民放局の置かれている状況とはどのようなものなのかを考えてみよう。

「金なる木」でなくなった民放事業

「エフエム九州」は、福岡県で第二の都市・北九州市に拠点を置く放送局として、地元・福岡県の有力メディア資本である西日本新聞社のほか、新日鉄といった北九州の経済界などが出資して設立。一九九三年に福岡県で二番目の民放FMラジオ局として開局し、「クロスエフエム」の愛称で親しまれてきた。

民放FMラジオ局はAMラジオ局とは異なり、経営のスリム化が図りやすいとされるが、福岡県内の民放ラジオとしては四局目と後発局でもあることに加え、景気低迷でラジオ全体の広告収入が落ち込む中で、開局当初から厳しい経営環境にさらされることとなる。

開局六年目の九九年三月期には、ピークの十一億円余りの売り上げを計上したものの、その後は低落傾向に歯止めを掛けることができなかった。

そのような経営状況にあって、四年前に債務超過解消のため減資が行われたものの抜本的な経営立て直しにまでは至らず、今年の三月期には売上高六億九百万円、純損益が二千八百万円の赤字に転落。債務超過額は五億九千七百万円にまで膨らんでしまっていた。

他方、主要株主の企業も関連企業の整理を行っているところなどもあり、放送機器の設備更新も迫っていることから、これ以上のテコ入れに消極的な姿勢を示すところが大勢を占め、自力再建の道を断念することになる。

そもそも地上放送はその社会性・公共性の高さから、放送行政がそのエリアの市場規模などを勘案しながら放送普及基本計画に基づいて配置してきた。免許制度によって参入規制が図られてきたわけである。そのため、さほどの経営努力をしなくても十分に大きな利益を得られる「金なる木」とされ、参入を希望する事業者は多かった。また、大都市圏と地方による情報格差是正の観点から、地方から多チャンネル化を求める声も強かった。

ところが、バブル崩壊後の「平成不況」の中で新たな局が開局しても、なかなか累積赤字を解消できない局が増えてきた。加えて、BS放送、CS放送、ケーブルテレビ、インターネットの動画配信といった地上放送以外の放送系メディアが多数登場することによって、地上放送局の経営環境も激変していった。

もちろん、テレビ放送の登場・普及以降、大手広告主のメディアプランニングにおいて、その中心がテレビに取って代わられるなど、ラジオの広告媒体としてのパワーが相対的に低下したこともあって、地方での民放ラジオ放送の開局に関しては、地方テレビ局ほど活発にはなされなかった。

しかし、八八年に首都圏をサービスエリアとした二局目の民放FM局が開局されて以降、他の主要都市で二局目の民放FM局を求める声が高まり、開局が認められていった。その一連の動きの中で、今回の「エフエム九州」も九三年に開局を果たしたのである。

ただし、景気が振るわない中で多メディア化、多チャンネル化の進展は、厳しいゼロサムゲームを招くことになり、メディア間の競争は厳しさを増していく。特にインターネットの普及に伴う関連広告の伸張は、他の広告メディアに少なからず影響を及ぼしており、この傾向は今後も続くものとみられている。

ちなみに、このインターネット広告の急伸を受けて、ラジオ広告はテレビ、新聞、雑誌、ラジオのいわゆるマス広告四媒体の中で、総広告費が最も少なかったこともあり、二〇〇四年には、総広告費でインターネット広告に抜かれている。もちろんラジオ局側も手をこまねいていたわけではなく、〇四年にはラジオの広告媒体価値の向上を目指して、日本ラジオ広告推進機構が設立されている。

デジタル化に伴う変化

放送のデジタル化はこれまでマス広告四媒体の中で、最も安定していた地上民放テレビ局の経営に対しても少なからず影響を与えることになる。

特にローカル放送局の経営にとって、デジタル化に向けた設備投資は経営基盤をも揺るがしかねない放送局も出てきているとされる。このようなことから、地上放送の社会性・公共性にかんがみ、ローカル局の救済策が検討されることとなった。

昨年十二月に成立した改正放送法によって、認定放送持ち株会社制度が導入された。同制度は経営基盤が脆弱なローカル放送局の救済を目的に導入が検討されたものであることは、既に本欄で紹介した通りである。この制度の導入によって、放送事業者を含むメディア事業者間の連携が容易になったのももちろんであるが、放送事業者における「所有」や「支配」について、その制度的な意味がよりクリアになったと言えよう。

ちなみにBS放送やCS放送においては、既に吸収合併や廃業に至った事業者が複数出ている。放送サービスにおける社会性・公共性が、地上放送に比べて相対的に低いとされてきたこれらの事業において、地上放送事業者に対する行政的な保護は少なく、市場原理の下での事業運営が求められてきた経緯がある。

今回の一連の制度改革を見る限り、ローカル放送局の救済という形で、メディア事業者を経営・支配する者の裁量権の拡大を認める一方で、ルー

ル運用の厳密性を高め、地上放送事業においても、経営的な失敗に当たっては、公開の場で当事者が厳密にその責任を負う方向に向かっているとみるべきではないか。

周知の通り、これまでも地上放送事業者で実質的に経営が行き詰まり、他のメディア事業に救済を求めたケースはある。それらの場合、主要株主の構成が変わることによって、実態としてオーナー企業が入れ替わり、オーナー企業による支援によって経営の立て直しが図られてきた。

今回の「エフエム九州」の経営悪化による事業譲渡というケースは、これまで水面下で行われてきた作業が、視聴者・聴取者にも見える形で行われたことを意味する。新会社「株式会社CRROSS FM」によって提供される放送サービスは、少なくともこれまでの「エフエム九州」と同様のものというわけにはいかないであろう。そのとき、視聴者・聴取者へのサービス低下はないのか。また、そのような新たな放送サービスをどう評価するか。

安定的・継続的にサービスが提供されることを重視してきたのが、日本の地上放送事業であった。経営破綻や事業譲渡が白日の下にさらされ、結果的にサービス低下を招いたときに、その原因を単純に市場に帰してしまうとすれば、行政の役割とは何なのか。今回の一件が、メディア界に突き付けたものは多いように思う。

(音 好宏) 上智大学教授

◎新聞通信調査会図書

- 1、IT時代の報道著作権 中山信弘監修 5000円
- 2、新聞の未来を展望する「電子ペーパー」は救世主となるか 面谷 信監修 1、0000円
- 3、在日外国特派員「激動の半世紀を報道して」 チャールズ・ポメロイ総合編集 1、2000円 (いずれも送料は別)

◎20年度古野奨学生は16人

【高校生】佐々木嘉昌(湘南学園高一年)、大島航(都立青山高一年)

【大学】(短大、大学院生を含む) 仲本すみれ(大分大一年)、川崎大地(立命館大一年)、菊田銀平(埼玉大一年)、四方田純(東洋大一年)、千綿洋平(慶大一年)、福原真由子(県立広島大一年)、梶田雅之(法政大一年)、山下みちる(神戸外語大一年)、吉山友里菜(東京女子大一年)、常山咲香(同志社大一年)、石原瞬(亜細亜大一年)、岡本拓也(流通経済大一年)、三輪茉莉子(駒沢大三年)、三輪一太(慶大四年)

◎同盟学寮20年度新入生

池上直人(上智大一年)、石田梢(東京海洋大一年)、及川文哉(桐朋学園芸術短大一年)、大橋綾花(学習院大一年)、大堀徹哉(明治大一年)、河村統治郎(青山学院大一年)、小山佳緒理(帝京大二年)、佐藤知子(専修大二年)、島村哲郎(杏林大一年)、鈴木師(成蹊大一年)、徐惠慶(立教大二年)、高司あけみ(国学院大一年)、高橋和(青山学院大二年)、田中成憲(早大一年)、

田中孝始(LEC大二年)、津籾良(東京海洋大一年)、中尾正風(東京造形大一年)、馬場皓己(早大一年)、深井俊平(学習院大二年)、フン・ディン・チョン(大東文化大学院一年)、松井寛人(法政大一年)、三原由貴(女子美術大一年)、渡辺慶(東京医学技術専門学校二年)

◎時事通信社友会総会

時事通信社友会(原野和夫会長)の平成二十年度総会は五月九日正午から、東京・東銀座の時事通信ビル二階ホールに会員百十五人、社側二十人が出席して開かれ、平成十九年度決算、平成二十年年度予算を承認した。

原野会長は「社友会は会員の協力で順調な活動が行われている。最近の政界の動きを見て気になるのは政治家の幼児化の傾向だ。そして先輩や年寄りを大事にしない風潮がある。これでは世が乱れる。私たちは体力の衰えは致し方ないが、前頭葉を鍛え、気力で頑張るしかない」と激励した。若林清造時事通信社社長のおいさつの後、次の米寿五人、喜寿十七人に記念品を贈った。

【米寿】大川信吉、中西静枝、中野嘉男、額田一貫、井上昌三

【喜寿】渡辺治昭、小島健治、中島勲、服部訓之、井上基子、漆原政幸、山田博、本多徳正、自見信秋、高村耐子、藤本豊、大島和郎、阿部武、宮田憲司、山崎省三、石井清六、宇佐美俊男

【悲報】

伊藤 元霸氏(いとう・もととはる)元時事通信

社発送部長、元同盟通信社大阪支社) 4月24日午後9時27分肺がんのため死去、81歳。自宅は横浜市金沢区富岡西4の62の7。喪主は妻武子(たけこ)さん。

◎講演会

(財)新聞通信調査会と同盟クラブは五月二十九日、東京都港区虎ノ門の同クラブで講演会を開いた。講師は時事通信社編集委員の中川和之氏。演題は「巨大地震を考える」だった。

目次(六月号)

世界に問われる中国像……………	荻田 則夫……………1
強まる米通信・新聞業界再編の嵐……………	杉田 知裕……………6
揺らん期に見る海外日本語メディア……………	田村 紀雄……………10
通信社の先輩が語る「私の体験記」⑮……………	稲生 雅亮……………14
【メディア談話室】	
米「軍事アナリスト」の正体……………	藤田 博司……………18
【プレスウオッチング】	
平和に生きる権利……………	池田 龍夫……………20
【放送時評】	
瀬戸際の地方ラジオ局……………	音 好宏……………22
【海外情報】	
①「レモンド」のスト、ようやく収拾……………	広瀬 英彦……………9
②米ベテラン編集者、相次ぎ更迭……………	金山 勉……………13
③中国ネットで想定超える「愛国運動」……………	木原 正博……………17

定価一五〇円 一年分一五〇〇円(送料とも)
発行所 財団法人 新聞通信調査会
〒100-5101 東京都港区虎ノ門一丁目一五番一六
電話(03)三五九三一一〇八(一代)
振替口座001101473467番
株式会社 太平印刷社
©新聞通信調査会2008